

平成30年度 改革項目別決算効果額一覧

1. 施策・事務事業の見直し

: 特別会計を表しています。

(1) 施策・事務事業の見直し

単位: 百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン		平成30年度 決算効果額 ②	計画との差額 ②-①	備 考
	見直しの概要	5年間の 計画効果額			
入札・契約制度の再点検 (各課共通)	プロポーザル事務手続に係る基準の明確化を図る。また、積算に用いる設計単価(人件費相当分)についても見直しを図る。	11.0	2.2	5.1	2.9 ごみ収集委託料に係る効果額
OA経費の再点検 (各課共通)	住民情報システム等について、制度の改正状況等を踏まえつつ、使用可能なシステムについては、機器更新時期を延長する。	104.1	27.0	25.4	▲ 1.6
		17.1	5.3	3.5	▲ 1.8
外灯のLED化 (土木下水道課・各課共通)	町域の防犯灯を全てLED化し、電気代や維持経費を含めたトータルの経費の削減を図るとともに、LED化に伴う特定財源の確保を図る。 また、施設等における定額制の外灯についてもLED化を図る。	14.6	4.2	4.3	0.1
各種団体補助金・負担金の点検 (各課共通)	全ての負担金・補助金を既定の「補助金制度の見直しに関する基本方針」に基づき見直しを行う。	5.1	1.1	0.4	▲ 0.7
		計	39.8	38.7	▲ 1.1
		うち一般	34.5	35.2	0.7
		うち特会	5.3	3.5	▲ 1.8

(2) 特別会計繰出金の再点検

単位: 百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン		平成30年度 決算効果額 ②	計画との差額 ②-①	備 考
	見直しの概要	5年間の 計画効果額			
下水道事業特別会計繰出金 (土木下水道課)	公共下水道事業における建設事業の減額、負担金一括納付奨励金及び接続補助金等の再点検を行う。	17.8	5.6	3.1	▲ 2.5 職員給与2%カット分含む
国民健康保険特別会計繰出金 (保険年金課)	徴収率の向上による財政基盤の強化を図るとともに、財政安定化支援の再点検及び効果的な保健事業を行うことにより一般会計からの繰出金の抑制を図る。	26.4	5.3	5.4	0.1 職員給与2%カット分含む
介護保険特別会計繰出金 (福祉課)	効率的な事務執行等により、一般会計からの繰出金の抑制を図る。	3.2	0.8	0.7	▲ 0.1 職員給与2%カット分含む
		計	11.7	9.2	▲ 2.5
		うち一般	11.7	9.2	▲ 2.5
		うち特会	0.0	0.0	0.0

2. 公共施設の見直し

単位: 百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン		平成30年度 決算効果額 ②	計画との差額 ②-①	備 考
	見直しの概要	5年間の 計画効果額			
既存施設の統廃合の検討 (建築課)	緑ヶ丘公営住宅の建替えに伴い、住宅内に併設されていた緑ヶ丘共同浴場を廃止する。	36.3	11.2	11.2	0.0
		計	11.2	11.2	0.0
		うち一般	11.2	11.2	0.0
		うち特会	0.0	0.0	0.0

3. 財政基盤の強化

(1) 未収債権の徴収率の向上

単位:百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン			平成30年度 決算効果額 ②	計画との差額 ②-①	備考
	見直しの概要	5年間の 計画効果額	平成30年度 目標効果額 ①			
町税 (税務課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・町税 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 98.7% 99.4% 滞納徴収率 20.2% 25.0%	75.5	15.0	5.3	▲ 9.7	効果額の算出方法は、 A×(C-B) A:平成30年度調定額 (別紙参照) B:平成27年度徴収率 C:平成30年度徴収率 (別紙参照)
国民健康保険料 (保険年金課・税務課) ※平成30年度より広域化が実施されることから、その状況を踏まえて見直しを行う。(退職者制度は、平成31年度)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・国民健康保険料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 95.7% 96.2% 滞納徴収率 7.0% 11.0%	29.4	6.1	0.0	▲ 6.1	
介護保険料(普通徴収) (福祉課・税務課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・介護保険料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 86.9% 91.0% 滞納徴収率 5.2% 21.0%	18.0	3.7	1.4	▲ 2.3	☆ 30年度徴収率 現年 滞納 町税 99.1% 17.3% 国民健康保険料 94.9% 6.4% 介護保険料 89.8% 6.4% 保育料 98.8% 35.6% 学童保育料 99.7% 39.3% 学校給食代 99.5% 3.4% 公共下水道使用料 99.4% 17.0% 公共下水道受益者負担金 91.3% 0.5% 公営住宅使用料 99.6% 19.0% 水道使用料 99.5% 13.0%
保育料・学童保育料(おやつ代含む。) (子育て支援課・税務課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・保育料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 98.6% 99.6% 滞納徴収率 31.4% 32.4% ・学童保育料(おやつ代含む。) H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.8% 100% 滞納徴収率 0% 40.0%	0.9	0.2	0.2	0.0	
学校給食代 (学校教育課・税務課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。ただし、下水道使用料・水道使用料については、引き続き「水すいセンター」を継続し徴収の強化に取り組む。 【目標徴収率】 ・学校給食代 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.3% 99.7% 滞納徴収率 5.6% 36.2%	2.0	0.5	0.1	▲ 0.4	
公共下水道使用料 (土木下水道課・税務課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。ただし、下水道使用料・水道使用料については、引き続き「水すいセンター」を継続し徴収の強化に取り組む。 【目標徴収率】 ・公共下水道使用料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 99.6% 99.7% 滞納徴収率 15.7% 20.0%	0.7	0.1	0.0	▲ 0.1	
公共下水道受益者負担金 (土木下水道課・税務課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・公共下水道受益者負担金 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 96.6% 96.8% 滞納徴収率 1.4% 3.8%	1.0	0.2	0.0	▲ 0.2	
公営住宅使用料 (建築課・税務課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。 【目標徴収率】 ・公営住宅使用料 H27年度実績 H32年度目標 現年徴収率 98.7% 99.8% 滞納徴収率 11.0% 12.0%	1.3	0.3	0.6	0.3	
水道使用料 (水道課・税務課)	滞納整理事務の適正化及び強化を図りながら徴収率の向上を目指す。ただし、下水道使用料・水道使用料については、引き続き「水すいセンター」を継続し徴収の強化に取り組む。 【目標徴収率】 ・水道使用料 H27年度実績 H30年度目標 現年徴収率 99.3% 99.4% 滞納徴収率 7.3% 7.7%	1.4	0.7	3.3	2.6	
計			26.8	10.9	▲ 15.9	
うち一般			16.0	6.2	▲ 9.8	
うち特会			10.8	4.7	▲ 6.1	

(2) 受益者負担の適正化

単位:百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン			平成30年度 決算効果額 ②	計画との差額 ②-①	備考
	見直しの概要	5年間の 計画効果額	平成30年度 目標効果額 ①			
共益費の徴収 (建築課)	改良住宅区域内の自力建設住宅使用者に対して、浄化槽維持管理経費などに掛かる共益費について激変緩和を行いながら徴収する。	7.6	1.8	1.7	▲ 0.1	
計			1.8	1.7	▲ 0.1	
うち一般			1.8	1.7	▲ 0.1	
うち特会			0.0	0.0	0.0	

(3) 新たな財源の確保

単位:百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン			平成30年度 決算効果額 ②	計画との差額 ②-①	備 考
	見直しの概要	5年間の 計画効果額	平成30年度 目標効果額 ①			
新たな収入の確保 (各課共通)	路線バス、公用車、各種印刷物等への広告掲載を検討する。また、ふるさと納税の確保を図るため、広報活動の強化や謝礼品の充実を図る。	150.0	20.0	404.7	384.7	
普通財産の適切な管理 (総務課)	遊休財産の実態調査及び処分を実施する。	13.5	-	2.3	2.3	
財産区繰入金の確保 (総務課・財政課)	自治区要望等を踏まえ実施する投資的事業等に係る財源として、財産区管理会の理解を得て、当該事業相当分の繰入金を確保する。	251.0	50.0	41.1	▲ 8.9	
	計		70.0	448.1	378.1	
	うち一般		70.0	448.1	378.1	
	うち特会		0.0	0.0	0.0	

4. 定員・給与の適正化

単位:百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン			平成30年度 決算効果額 ②	計画との差額 ②-①	備 考
	見直しの概要	5年間の 計画効果額	平成30年度 目標効果額 ①			
職員定数の見直し (人事担当)	新定員管理計画に基づき、年度ごとの定員管理を行う。	12.5	8.4	0.0	▲ 8.4	実績 H30年:161名
特別職の報酬カットの継続 (人事担当)	町長・副町長・教育長の報酬カット(15%)を、引き続き実施する。	32.0	5.9	7.7	1.8	
一般職の給与カット (人事担当)	職員組合との協議のうえ、平成29年度から一般職の給与カット(2%)について改めて実施する。	73.8	18.3	19.2	0.9	
管理職手当カットの継続 (人事担当)	管理職手当カット(30%)を、引き続き実施する。	33.5	6.7	6.3	▲ 0.4	プラン計画時管理職47名 実績 H30年管理職45名
	計		39.3	33.2	▲ 6.1	
	うち一般		39.3	33.2	▲ 6.1	
	うち特会		0.0	0.0	0.0	

5. 人事制度の見直し

単位:百万円

改革項目(担当課)	行財政集中改革プラン			平成30年度 決算効果額 ②	計画との差額 ②-①	備 考
	見直しの概要	5年間の 計画効果額	平成30年度 目標効果額 ①			
再任用職員・臨時職員の配置 基準の見直し (人事担当・各課共通)	・保育所・幼稚園・小中学校・学童障害児 介助員配置の在り方を検討し見直しを図る。 ・配置基準が明確でない臨時職員の在り及 び勤務時間の弾力的運用を検討し見直しを図 る。 ・再任用職員については、今後、増加する ことが見込まれることから、業務内容等を再点 検したうえで適正配置を図る。	76.4	18.0	12.5	▲ 5.5	
	計		18.0	12.5	▲ 5.5	
	うち一般		18.0	12.5	▲ 5.5	
	うち特会		0.0	0.0	0.0	

単位:百万円

項目合計	平成30年度 目標効果額 ①	平成30年度 決算効果額②	計画との差額 ②-①	
1 施策・事務事業の見直し	51.5	47.9	▲ 3.6	
一般会計	46.2	44.4	▲ 1.8	
特別会計	5.3	3.5	▲ 1.8	
(1) 施策事務事業の見直し	39.8	38.7	▲ 1.1	
一般会計	34.5	35.2	0.7	
特別会計	5.3	3.5	▲ 1.8	
(2) 特別会計繰出金の再点検	11.7	9.2	▲ 2.5	
一般会計	11.7	9.2	▲ 2.5	
特別会計	0.0	0.0	0.0	
2 公共施設の見直し	11.2	11.2	0.0	
一般会計	11.2	11.2	0.0	
特別会計	0.0	0.0	0.0	
3 財政基盤の強化	98.6	460.7	362.1	
一般会計	87.8	456.0	368.2	
特別会計	10.8	4.7	▲ 6.1	
(1) 未収債権の徴収率の向上	26.8	10.9	▲ 15.9	
一般会計	16.0	6.2	▲ 9.8	
特別会計	10.8	4.7	▲ 6.1	
(2) 受益者負担の適正化	1.8	1.7	▲ 0.1	
一般会計	1.8	1.7	▲ 0.1	
特別会計	0.0	0.0	0.0	
(3) 新たな財源の確保	70.0	448.1	378.1	
一般会計	70.0	448.1	378.1	
4 定員・給与の適正化	39.3	33.2	▲ 6.1	
一般会計	39.3	33.2	▲ 6.1	
5 人事制度の見直し	18.0	12.5	▲ 5.5	
一般会計	18.0	12.5	▲ 5.5	対計画達成率
合計	218.6	565.5	346.9	258.7%
一般会計	202.5	557.3	354.8	275.2%
特別会計	16.1	8.2	▲ 7.9	50.9%

※参考

項目合計 ふるさと納税を除いた場合	平成30年度 目標効果額 ①	平成30年度 決算効果額②	計画との差額 ②-①	対計画達成率
合計	198.6	160.8	▲ 37.8	81.0%
一般会計	182.5	152.6	▲ 29.9	83.6%
特別会計	16.1	8.2	▲ 7.9	50.9%

別紙資料

行財政改革懇談会

単位：千円

平成30年度		現年(決算)				滞納(決算)			
		調定額(A) (千円)	徴収額 (千円)	徴収率(C) (%)	目標徴収率 (%)	調定額(A) (千円)	徴収額 (千円)	徴収率(C) (%)	目標徴収率 (%)
町税	町民税	747,637	740,395	99.0	99.0	33,177	8,474	25.5	27.6
	固定資産税	1,203,102	1,193,298	99.2	99.4	84,716	11,802	13.9	21.7
	軽自動車税	41,120	40,194	97.7	98.1	3,581	709	19.8	26.6
	たばこ税	70,310	70,310	100.0	100.0	0	0	-	-
	計	2,062,170	2,044,197	99.1	99.2	121,475	20,985	17.3	23.7
国民健康保険料		424,227	402,800	94.9	96.0	220,463	14,170	6.4	9.4
介護保険料		32,951	29,594	89.8	89.0	32,452	2,084	6.4	15.0
保育所保育料		30,572	30,196	98.8	99.2	2,149	764	35.6	32.0
学童保育料		7,212	7,187	99.7	99.9	116	46	39.3	26.5
学校給食代		40,023	39,830	99.5	99.5	1,609	55	3.4	26.2
公共下水道使用料		112,060	111,392	99.4	99.6	2,928	499	17.0	18.0
公共下水道受益者負担金		1,249	1,140	91.3	96.7	14,167	73	0.5	2.8
公営住宅使用料		38,578	38,433	99.6	99.4	3,367	640	19.0	11.6
水道使用料		482,010	479,364	99.5	99.4	44,858	5,822	13.0	7.7
合 計		3,231,052	3,184,134	-	-	443,584	45,137	-	-